

第9回大都市交通センサスの集計結果

平成12年実施

国 土 交 通 省

はじめに

国土交通省においては、昭和 35 年以来、5 年毎に首都圏、中京圏、近畿圏の三大都市圏について大量公共交通機関の利用実態を把握し、都市交通政策立案のための基礎資料とするため大都市交通センサスを実施してきました。

このパンフレットは、第 9 回目にあたる平成 12 年大都市交通センサスで得られた調査結果のうち、主なものについてまとめたものです。

なお、本調査の実施に際しては、公共交通機関利用者各位、関係事業者各社より、多大な協力をいただきました。ここに、あらためてお礼申し上げます。

目次

1. 三大都市圏における鉄道輸送の動向

鉄道総輸送人員の推移

鉄道における普通券利用割合の変化

ピーク 1 時間の路線別輸送量

ピーク 1 時間の路線別輸送力

2. 三大都市圏の通勤・通学輸送の動向

通勤・通学定期券利用者数の変化

勤務形態の変化

通勤・通学交通流動量の変化

通勤・通学所要時間の変化

通勤・通学利用者によるバスと鉄道の乗り継ぎ状況

ご協力いただいた団体・事業者

本パンフレットをお読みになる際の注意

大都市交通センサスでは、複数の実態調査の結果を用いて集計を行っています。本パンフレットでは、どの実態調査を利用して集計したかが分かるように、表題・コメントの背景の色を、利用した実態調査ごとに分けて表示しています。

 鉄道定期券利用者調査と鉄道普通券調査を利用

 鉄道またはバス・路面電車定期券利用者調査を利用

 鉄道輸送サービス実態調査を利用

調査対象圏域

大都市交通センサスは、首都圏、中京圏、近畿圏の三大都市圏で実施しています。各都市圏では、次に示す都府県内にまたがる地域を対象に調査対象圏域を設定しています。

首都圏

東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、群馬県、栃木県、山梨県

中京圏

愛知県、岐阜県、三重県

近畿圏

大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、滋賀県、和歌山県、三重県

調査の内容

	調査名	調査期間	調査対象	調査項目
鉄 道	定期券調査	平成12年10月23日(月)～27日(金)の5日間	調査期間中、調査区域内の定期券発売所において定期券を購入した旅客、又は調査区域内の駅で降車した定期券利用旅客のうち、調査区域内に利用区間がある者	1) 住所 2) 勤務地・就学地 3) 定期券種類 4) 鉄道利用経路、乗降時刻 5) 居住地出発時刻、勤務地・就学地到着時刻 6) 帰宅時の乗降駅、乗降時刻、帰宅時刻 7) 性別・年齢 8) 週休日 9) フレックスタイム制の適用
	普通券調査	平成12年10月又は11月の平日1日	定期券調査の調査区域内の鉄道駅において降車した普通券利用の旅客のうち、調査区域内の鉄道駅で乗車した者	乗降駅間移動人員
	輸送力調査	平成12年10月又は11月の平日1日	大都市交通センサスの調査対象圏域内にある全ての路線(区間)	駅間断面輸送力
バス・路面電車	定期券調査	平成12年10月23日(月)～27日(金)の5日間	調査期間中、調査区域内の定期券発売所において定期券を購入した旅客のうち、調査区域内に利用区間がある者	1) 住所 2) 勤務地・就学地 3) 定期券種類 4) バス・路面電車利用経路、乗降時刻 5) 居住地出発時刻、勤務地・就学地到着時刻 6) 帰宅時刻・手段 7) 性別・年齢 8) 週休日 9) フレックスタイム制の適用
	バス・路面電車OD調査	平成12年10月又は11月の平日1日	調査区間内(東京23区、名古屋市、大阪市)に起点又は終点を持つ系統について、各系統ごとに時間帯ごとの便数の1/5以上の車両を調査対象車両とし当該車両に乗降する旅客	乗降停留所間移動人員
	輸送力調査	平成12年10月又は11月の平日1日	バス・路面電車OD調査の対象系統及び主要バスターミナルに起点又は終点を持つ系統	停留所間断面輸送力

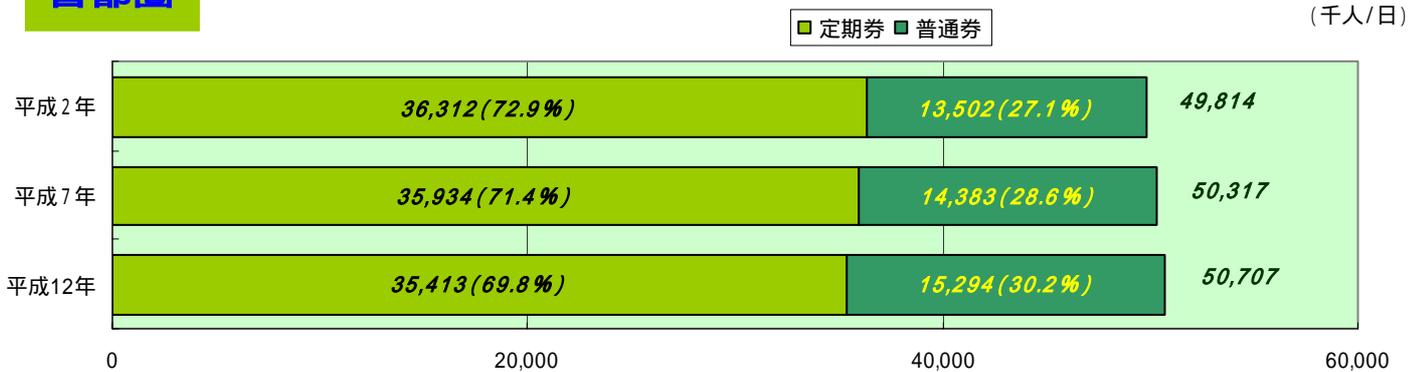
1. 三大都市圏における鉄道輸送の動向

鉄道総輸送人員の推移

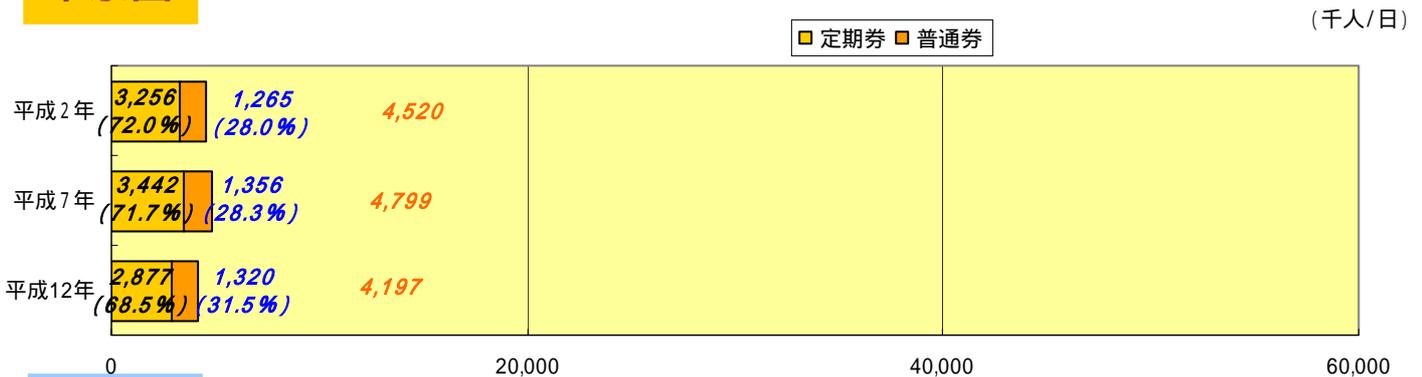
大都市交通センサスでは、鉄道の各路線に乗車した延べ人数（総輸送人員）を集計しています。平成2年、平成7年および平成12年の総輸送人員を比較します。

- 首都圏の終日の総輸送人員は、10年前の4,981万人/日に対して5,071万人/日と**1.8%の増加**となっています。また、定期券利用者が減少していますが、普通券利用者は増加しています。
- 中京圏では、平成2年から7年にかけては、総輸送人員は微増となっていましたが、平成12年には、10年前の452万人/日に対して420万人/日と**7.1%の減少**となっています。
- 近畿圏では、総輸送人員は平成2年以降減少が続いており、10年前の2,162万人/日に対して1,995万人/日と**7.7%の減少**となっています。

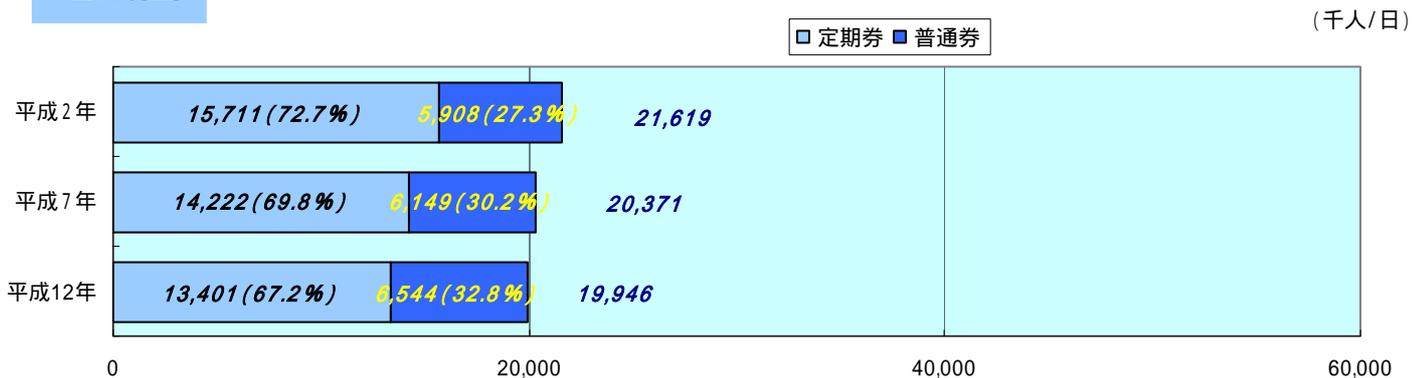
首都圏



中京圏



近畿圏



* グラフの中のパーセントは、利用券種の構成比を示しています。

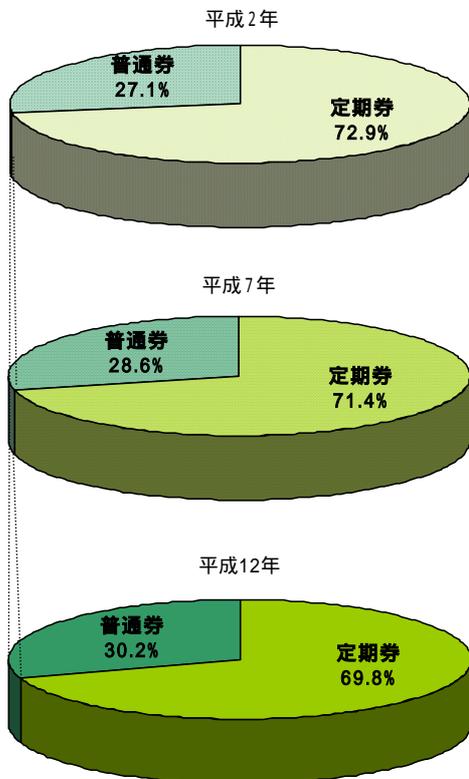
鉄道における普通券利用割合の変化

- 普通券利用割合の増加傾向 -

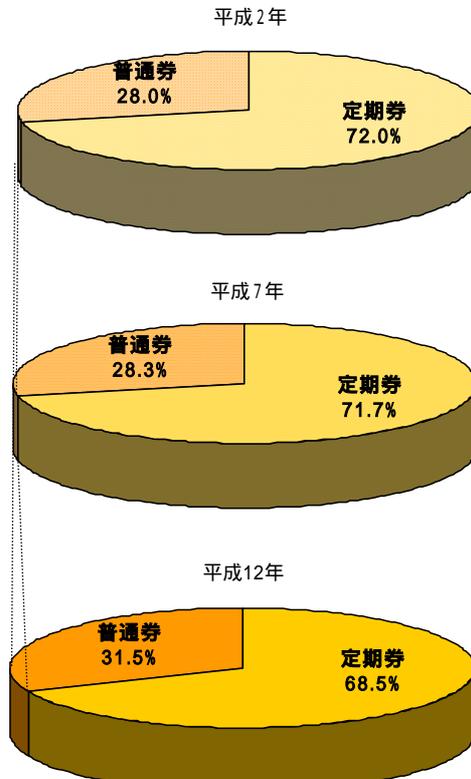
鉄道利用者については、三大都市圏ではいずれも定期券利用者の割合が年々減少し、普通券利用者の割合が増加しています。

- 首都圏では、平成2年から平成12年にかけて普通券利用者の割合が**3.1ポイント**増加しています。
- 中京圏では、平成2年から平成12年にかけて普通券利用者の割合が**3.5ポイント**増加しており、特に、平成7年から平成12年にかけての増加率が高くなっています。
- 近畿圏では、平成2年から平成12年にかけて普通券利用者の割合が**5.5ポイント**増加しており、三圏の中では最も増加率が高く、利用割合も多くなっています。
- 普通券利用者の割合の増加は、勤務形態の変化や、乗車時にきっぷを購入する必要のないSF（ストアードフェア）カードの普及などが影響していると思われます。

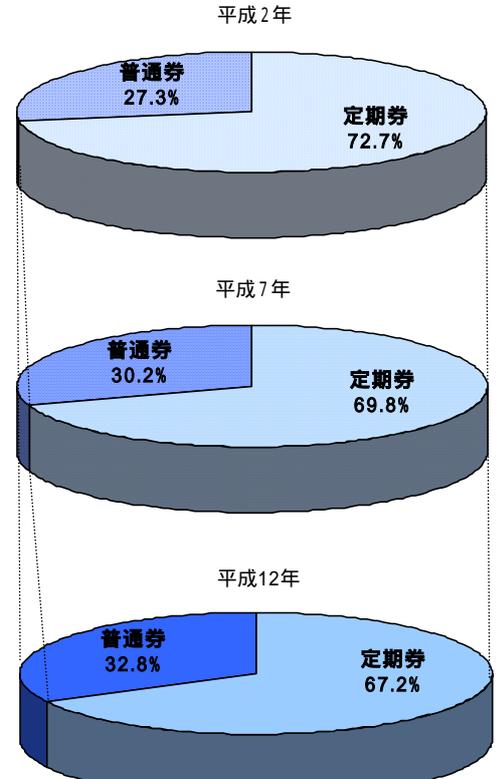
首都圏



中京圏



近畿圏



ピーク 1 時間の路線別輸送量

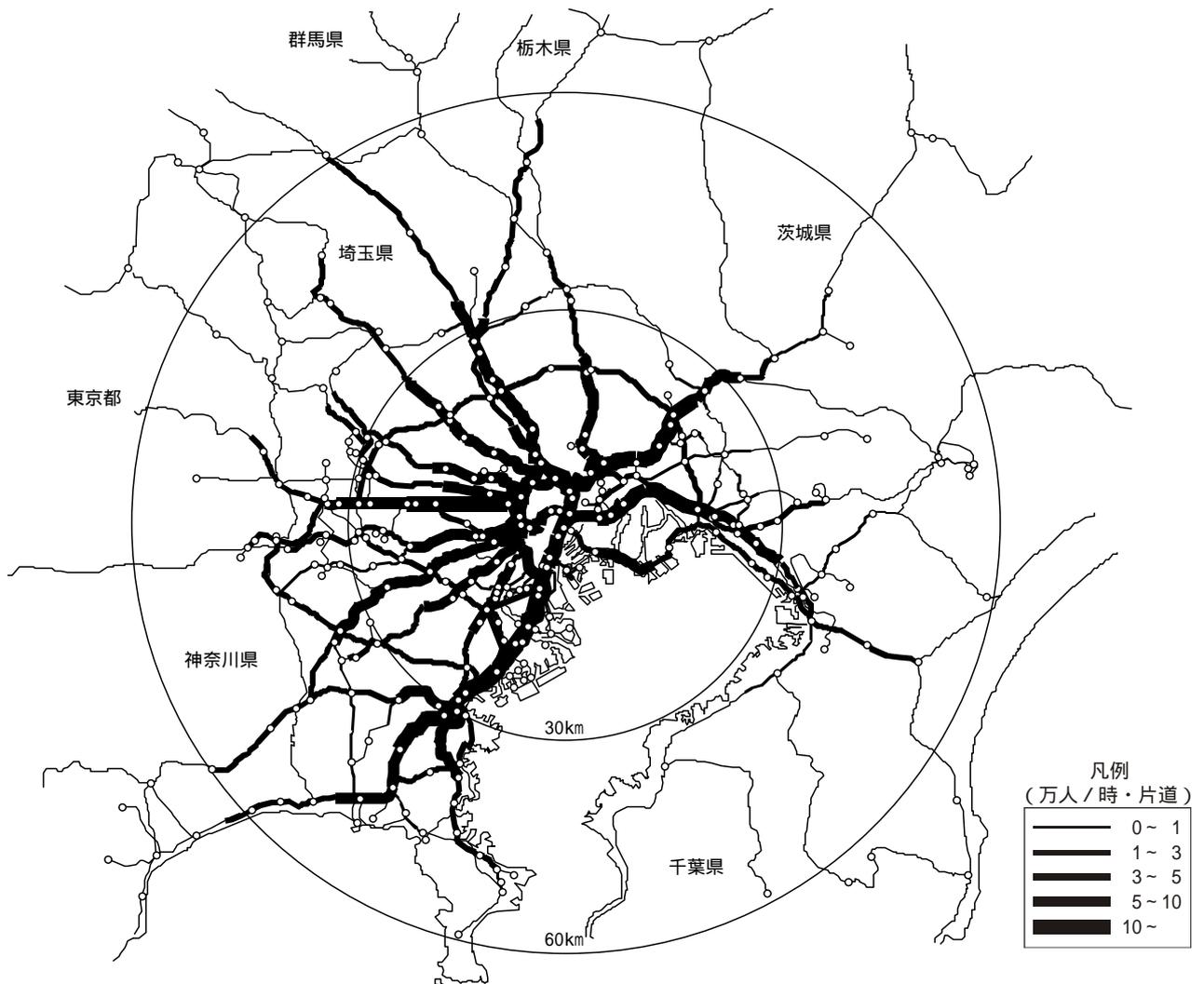
ピーク 1 時間における各路線の輸送量を図に示します。

- 首都圏の主要路線（JRの放射方向路線・山手線、大手民鉄の本線、営団地下鉄線など）には、ピーク 1 時間に 10 万人を超える輸送量を示す路線もあり、ピーク率^注は最も高い区間では 37.5% となっています。
- 中京圏の主要路線（中央本線、名鉄本線・近鉄名古屋線、名古屋市交東山線・名城線など）では、それぞれピーク 1 時間に 3 万人～5 万人の輸送量となっていますが、ピーク率は最も高い区間で 49.8% であり、三大都市圏の中で最も高くなっています。
- 近畿圏の主要路線（東海道本線、大手民鉄の本線、大阪市交の一部路線など）では、それぞれピーク 1 時間に 5 万人～10 万人の輸送量となっており、ピーク率は最も高い区間で 39.0% となっています。

ピーク 1 時間の路線別輸送量

首都圏

注：ピーク率 = $\frac{\text{ピーク 1 時間輸送量}}{\text{終日輸送量}}$

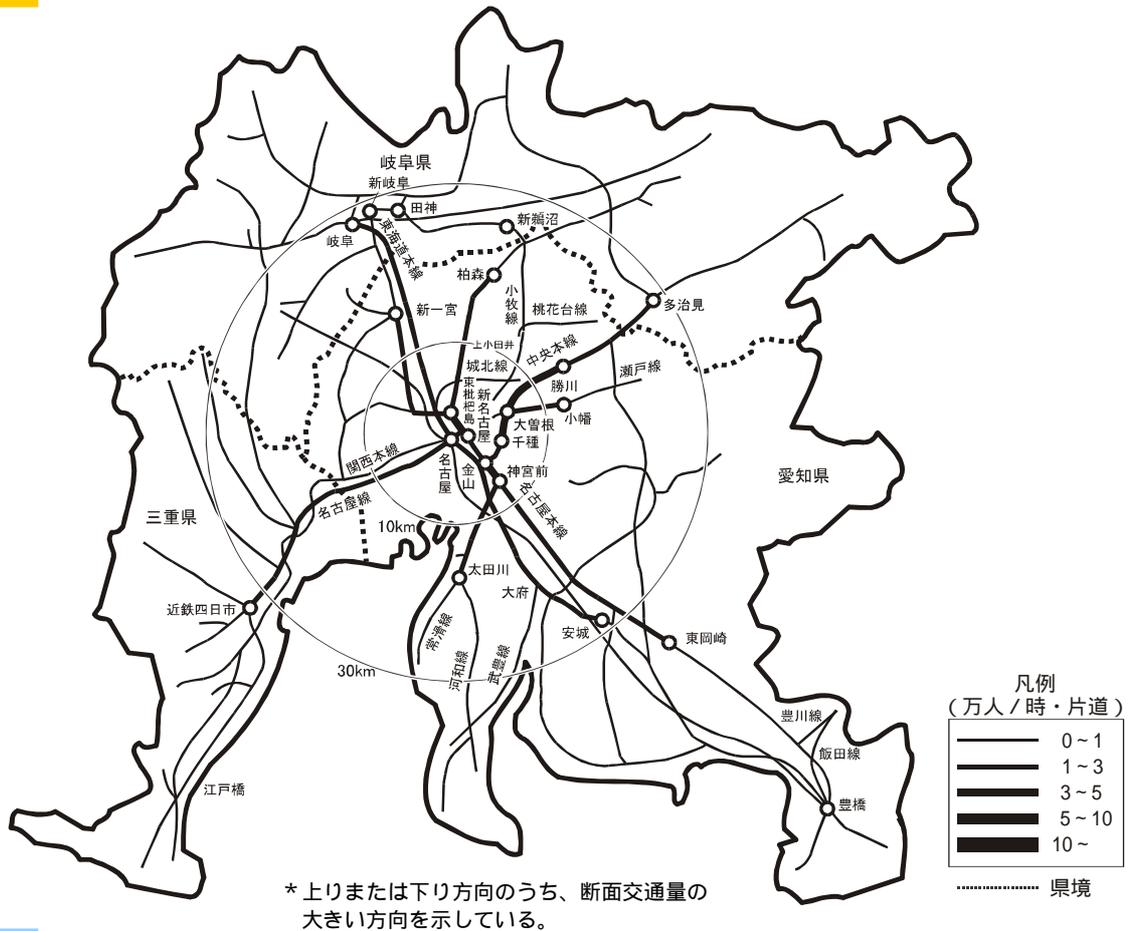


* 並行している路線は、合計した値を表示している。

* 上りまたは下り方向のうち、断面交通量の大きい方向を示している。

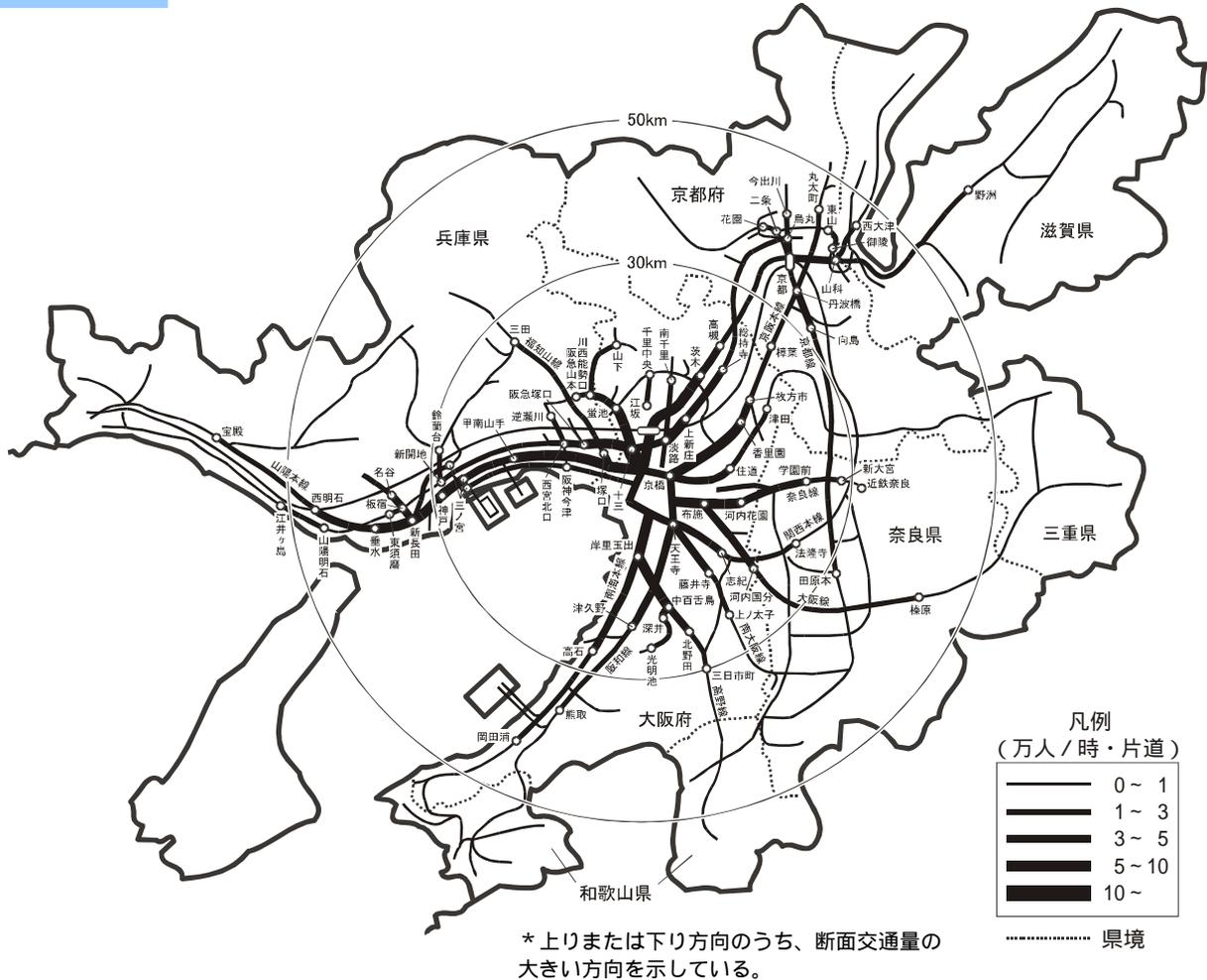
中京圏

ピーク1時間の路線別輸送量



近畿圏

ピーク1時間の路線別輸送量



ピーク 1 時間の路線別輸送力

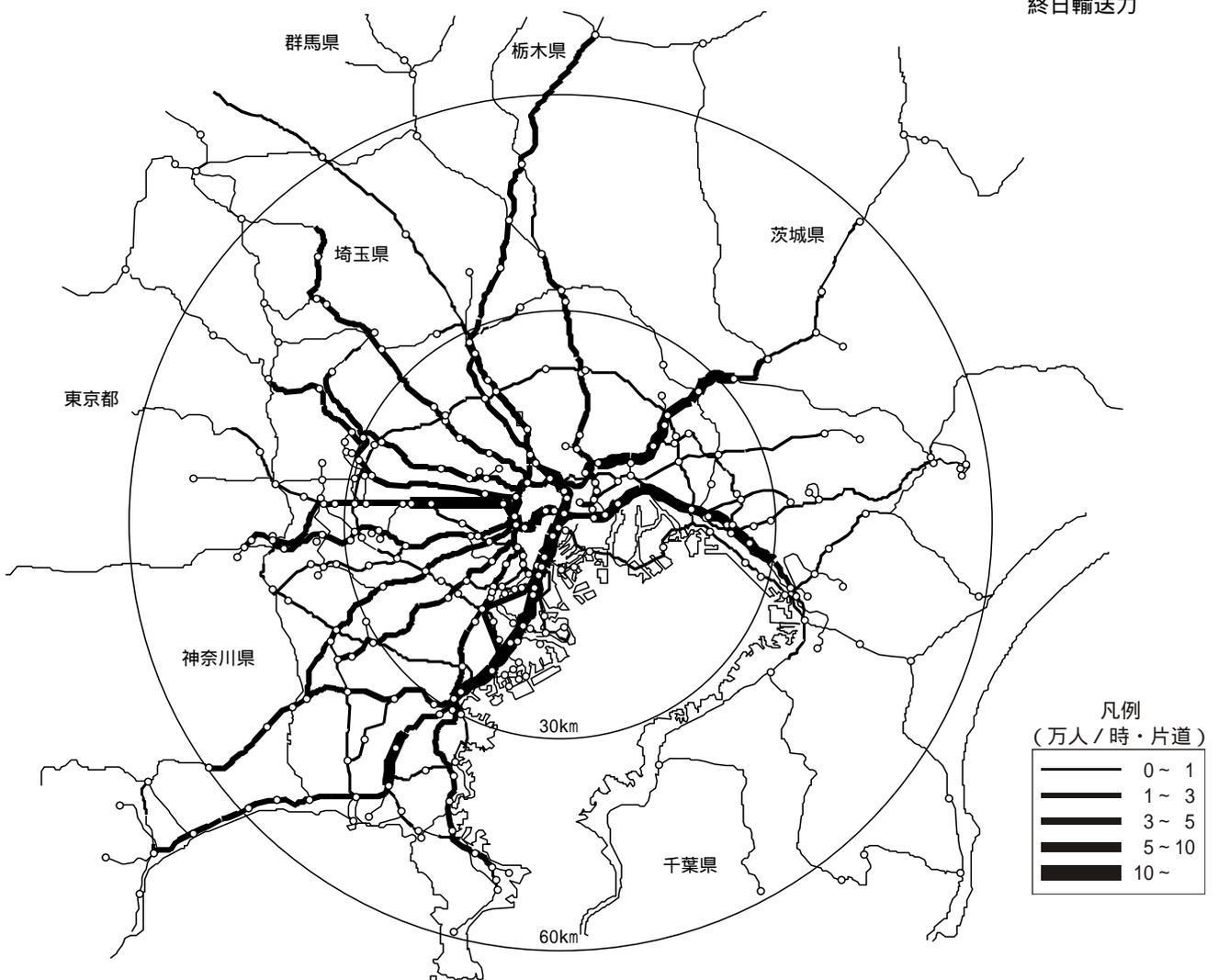
ピーク 1 時間における各路線の輸送力を図に示します。

- 首都圏の主要路線（JRの放射方向路線・山手線、大手民鉄の本線、営団地下鉄線の一部路線など）では、それぞれピーク 1 時間に 3 万人～5 万人の輸送力が提供されています。ピーク時間帯は 8 時～9 時が主で、10% 前後のピーク率^注となっています。
- 中京圏の主要路線（東海道・中央本線、名鉄本線・近鉄名古屋線、名古屋市交など）では、それぞれピーク 1 時間に 1 万人～3 万人の輸送力が提供されています。ピーク時間帯は 7 時～8 時の路線と 8 時～9 時の路線があり、10% 前後のピーク率となっています。
- 近畿圏の主要路線（東海道本線・大阪環状線、大手民鉄の本線、大阪市交御堂筋線・堺筋線など）では、それぞれピーク 1 時間に 3 万人～5 万人の輸送力が提供されています。ピーク時間帯は 8 時～9 時が主で、10% 前後のピーク率となっています。
- ピーク 1 時間の路線別輸送量と比較すると、三大都市圏では大半の路線で輸送量が輸送力を上回っており、ピーク時間帯の混雑がうかがえます。

ピーク 1 時間の路線別輸送力

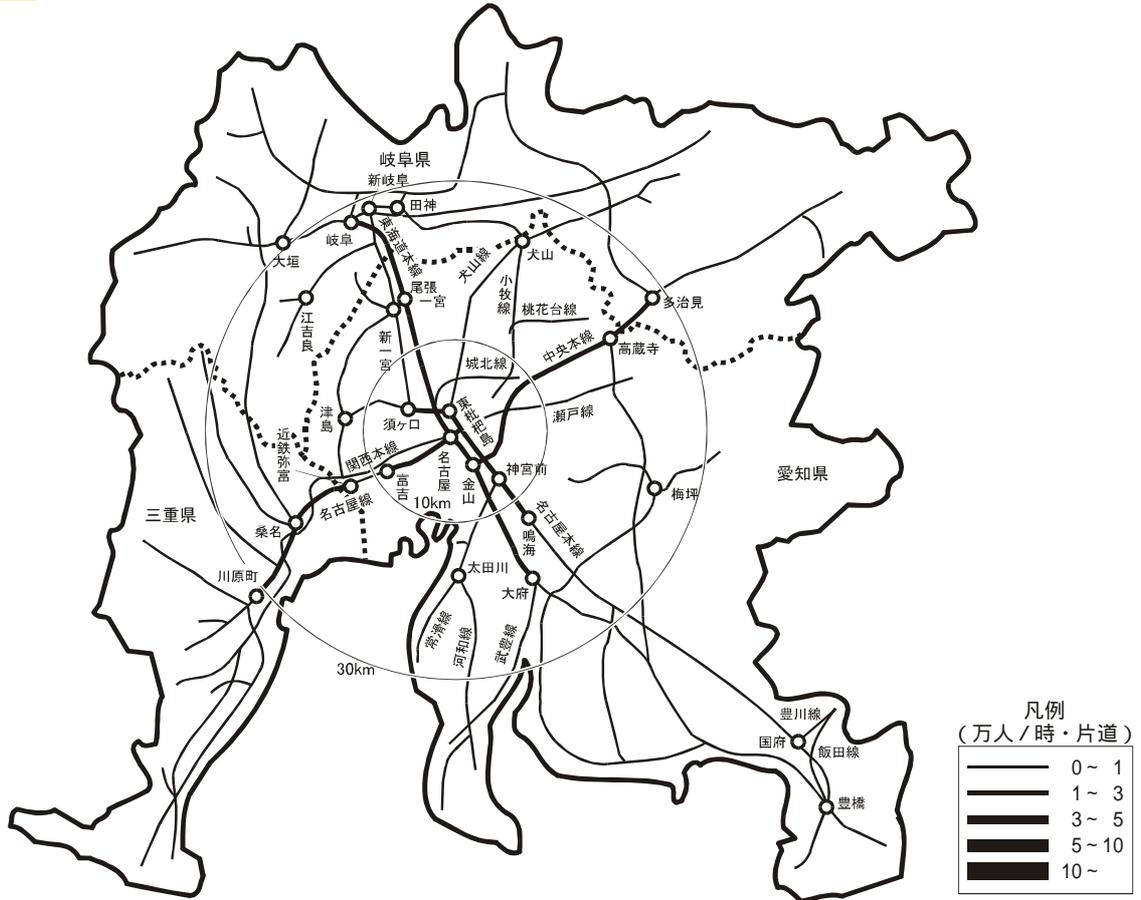
首都圏

注：ピーク率 = $\frac{\text{ピーク 1 時間輸送力}}{\text{終日輸送力}}$



中京圏

ピーク1時間の路線別輸送力



ピーク1時間の路線別輸送力

近畿圏



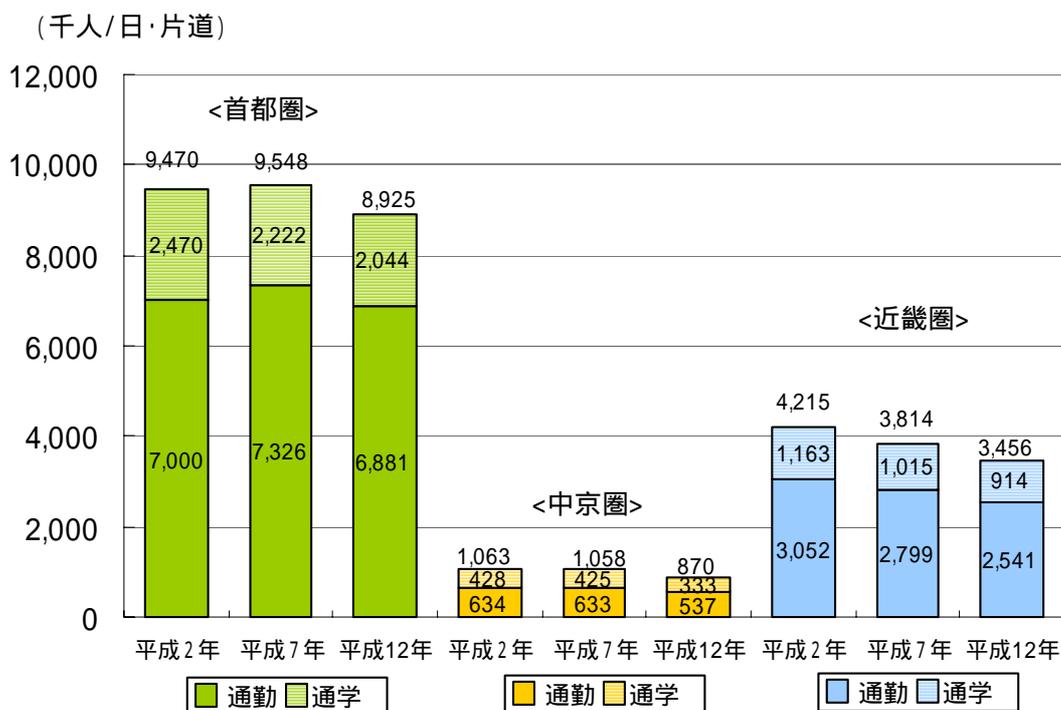
2. 三大都市圏の通勤・通学輸送の動向

通勤・通学定期券利用者数の変化

定期券を購入して、鉄道又はバス・路面電車を利用する通勤・通学定期券利用者は、平成7年から平成12年にかけて、首都圏では1日約955万人に対して約893万人に、中京圏では1日106万人に対して約87万人に、近畿圏では1日約381万人に対して約346万人になっており、各都市圏とも減少しています。

- 首都圏では、平成12年の調査で初めて定期券利用者数が減少に転じました。
- 中京圏では、平成7年は微減でしたが、平成12年には大きく減少しています。
- 近畿圏では、平成2年から継続して定期券利用者数が減少しています。

通勤・通学定期券利用者数の推移



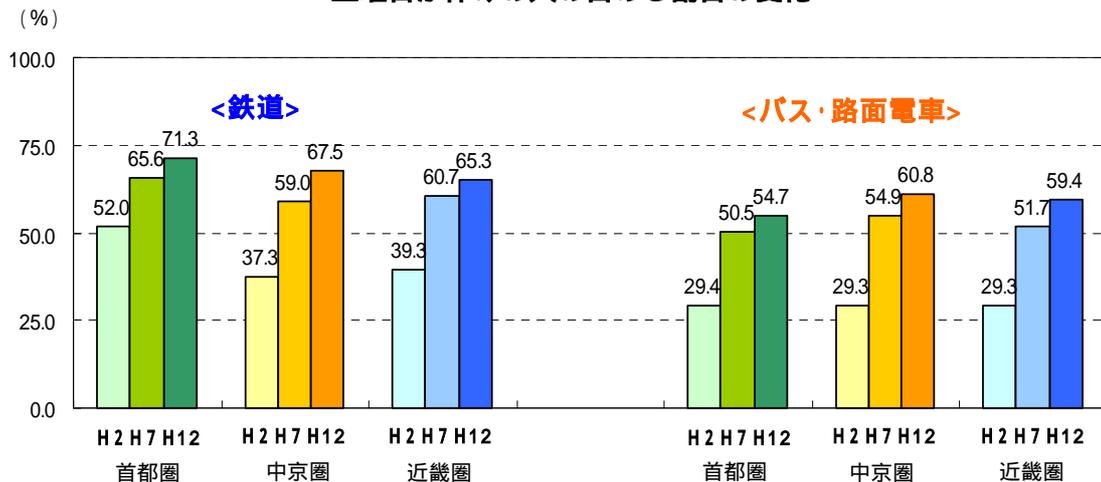
勤務形態の変化

- 週休二日制の普及の拡大 -

鉄道またはバス・路面電車定期券利用者のうち、土曜日が休みの人の割合は、各都市圏とも増加しており、週休二日制の普及が拡大しています。

- 鉄道定期券利用者では、土曜日が休みの人の割合は、首都圏が 71.3%、中京圏が 67.5%、近畿圏が 65.3%となっており、経年的に増加しています。
- バス・路面電車定期券利用者では、土曜日が休みの人の割合は、首都圏が 54.7%、中京圏が 60.8%、近畿圏が 59.4%となっており、鉄道定期券利用者と同様に経年的に増加しています。

土曜日が休みの人の占める割合の変化

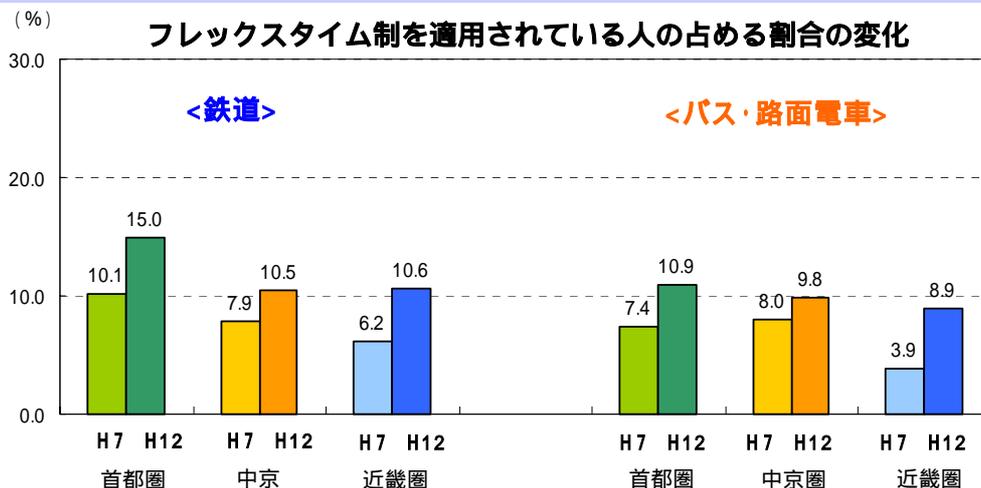


- フレックスタイム制の普及 -

鉄道またはバス・路面電車定期券利用者のうち、フレックスタイム制が適用されている人の割合は、平成 12 年で 9%～15%となっており、各都市圏とも平成 7 年に比べて普及が進んでいます。

- 鉄道定期券利用者で、フレックスタイム制が適用されている人の割合は、首都圏で 15.0%、中京圏で 10.5%、近畿圏で 10.6%となっており、平成 7 年よりもそれぞれ、**4.9 ポイント**、**2.6 ポイント**、**4.4 ポイント**増加しています。
- バス・路面電車定期券利用者で、フレックスタイム制が適用されている人の割合は、首都圏で 10.9%、中京圏で 9.8%、近畿圏で 8.9%となっており、平成 7 年よりもそれぞれ、**3.5 ポイント**、**1.8 ポイント**、**5.0 ポイント**増加しています。

フレックスタイム制を適用されている人の占める割合の変化



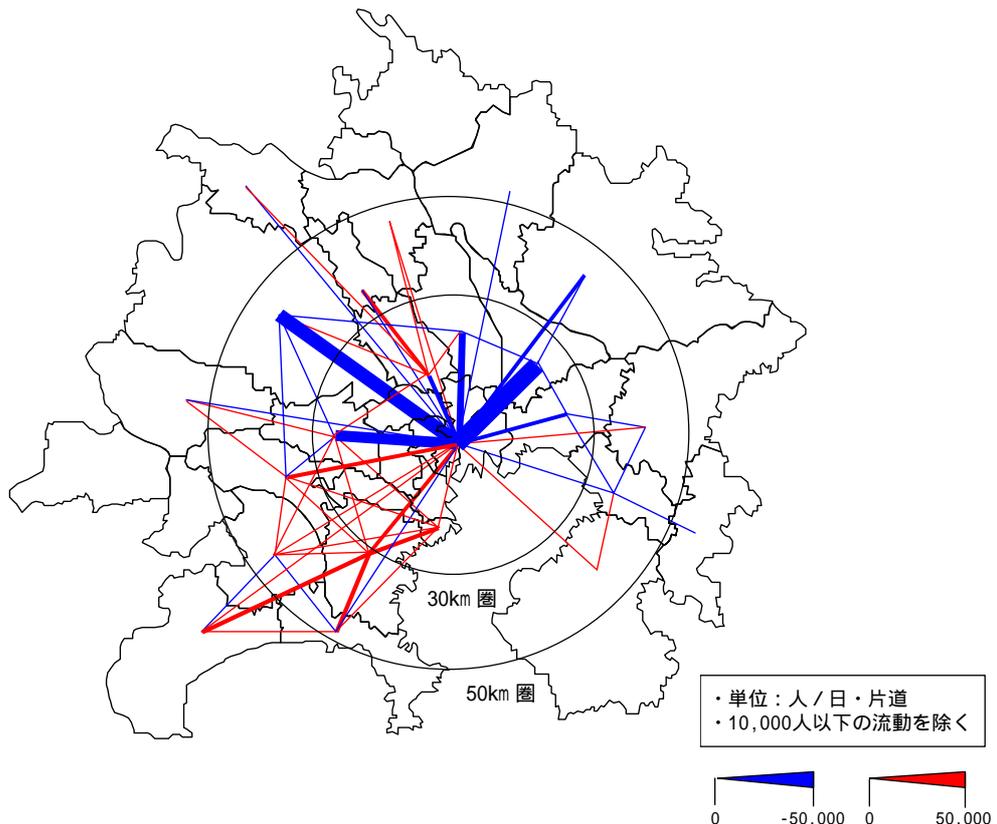
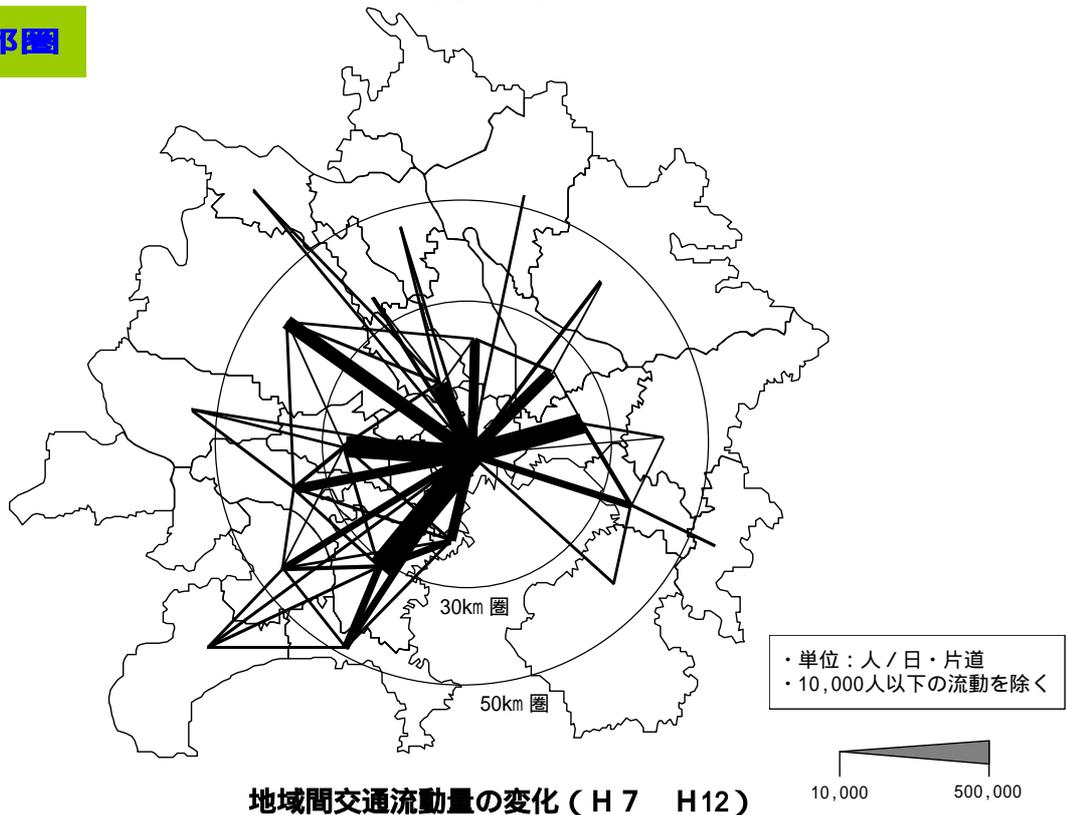
通勤・通学交通流動量の変化

通勤・通学定期券利用者の交通流動量をみると、各都市圏とも都心地区への交通流動が主体となっています。なお、近畿圏では、神戸市・京都市の中心部への交通流動もみられます。

- 首都圏では、平成7年からの交通流動量の変化をみると、都心へ向かう交通流動量が減少していますが、神奈川方面や遠距離からの交通流動量には増加傾向もみられます。
- 中京圏・近畿圏では、ほとんどの地域間で交通流動量が減少しています。

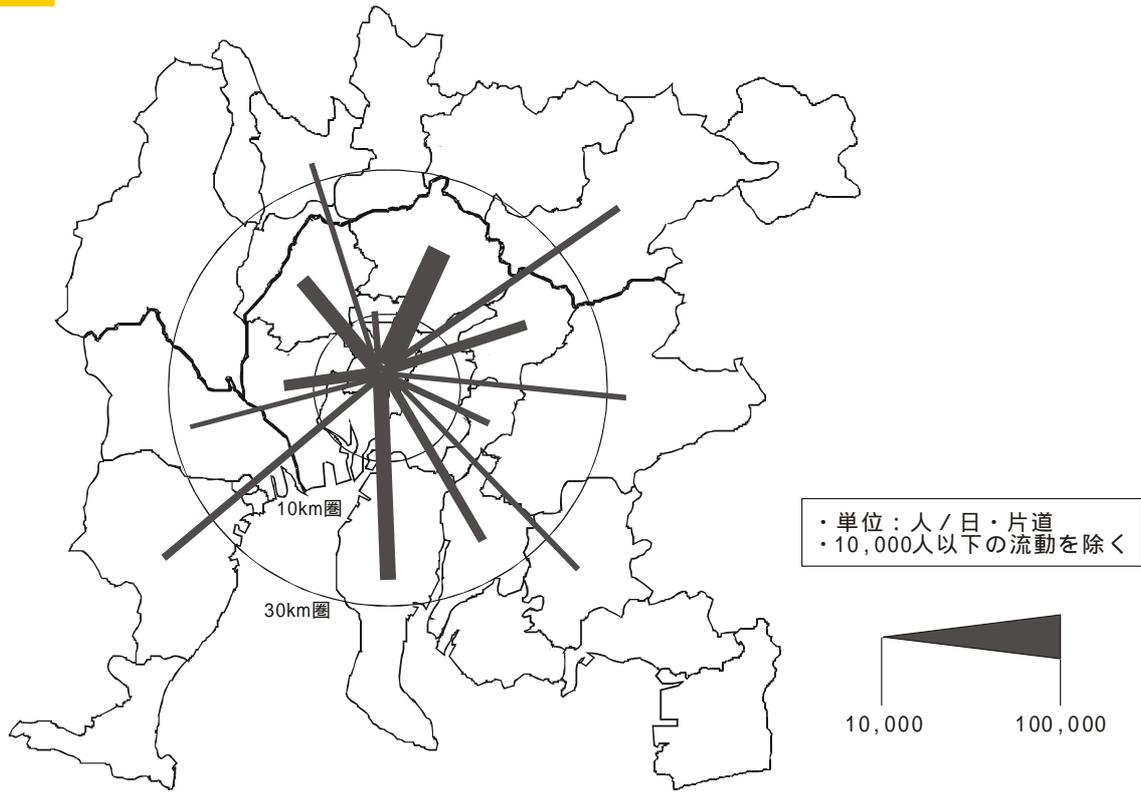
地域間交通流動量

首都圏

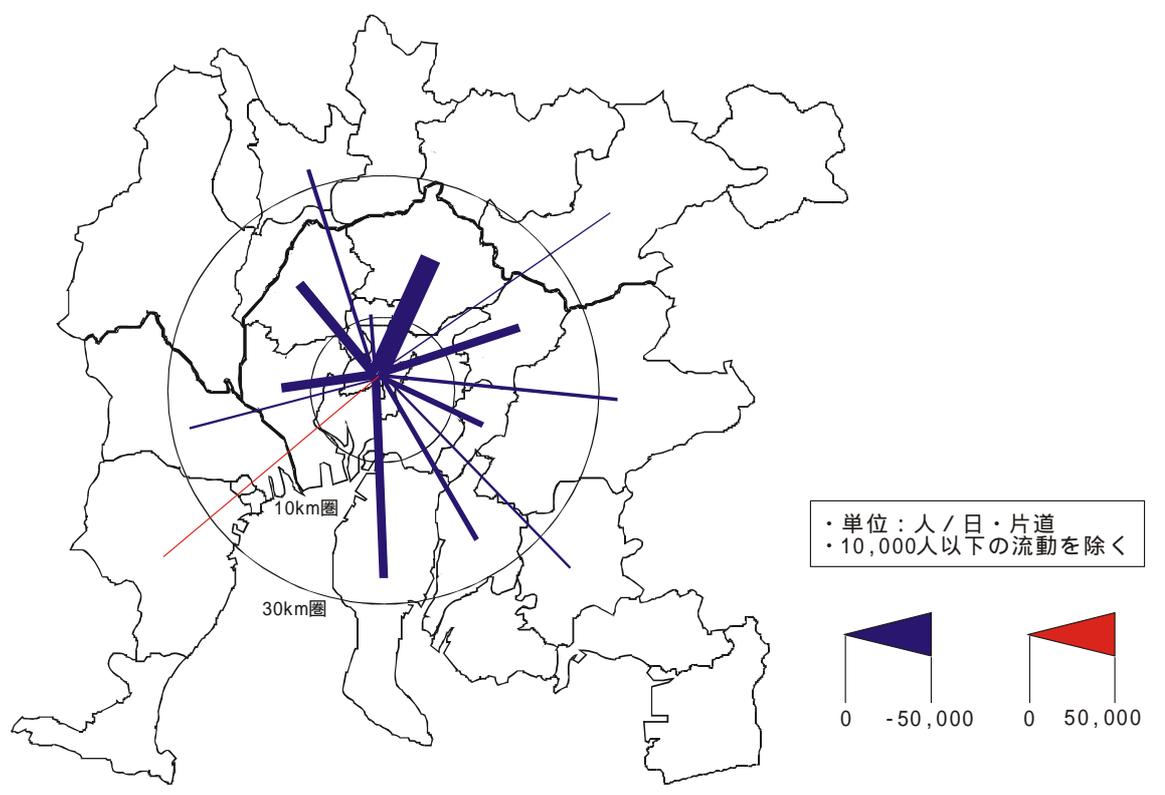


地域間交通流動量

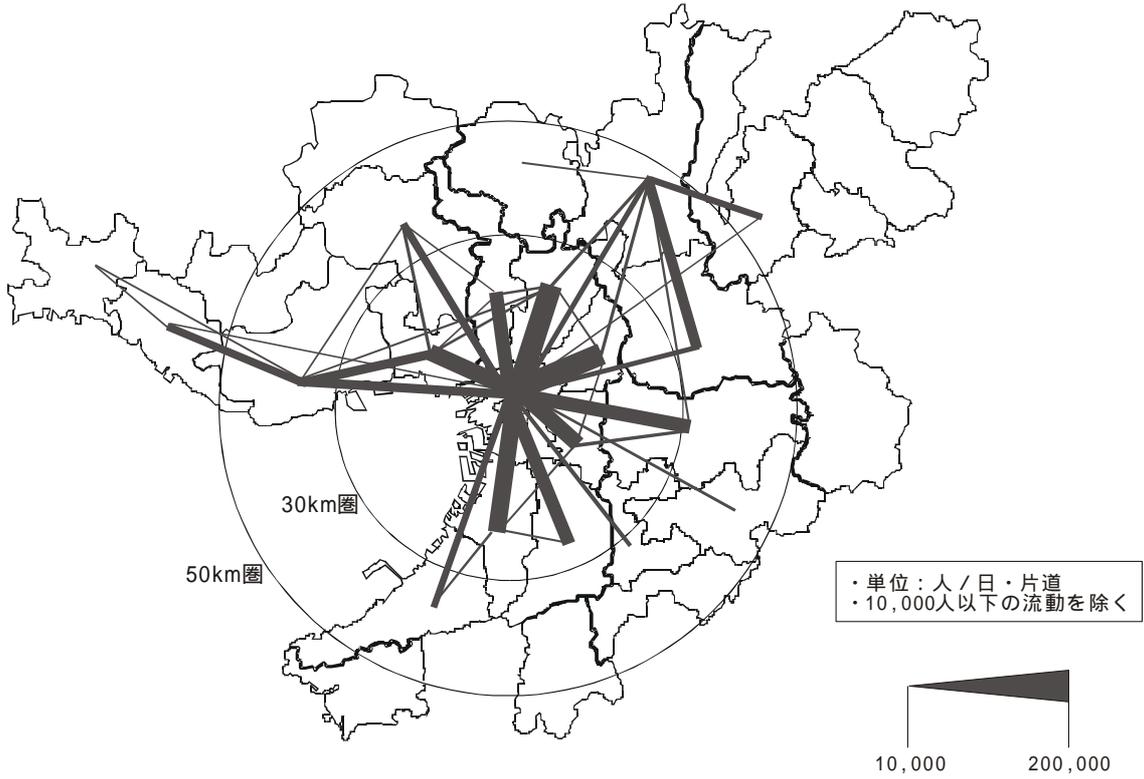
中京圏



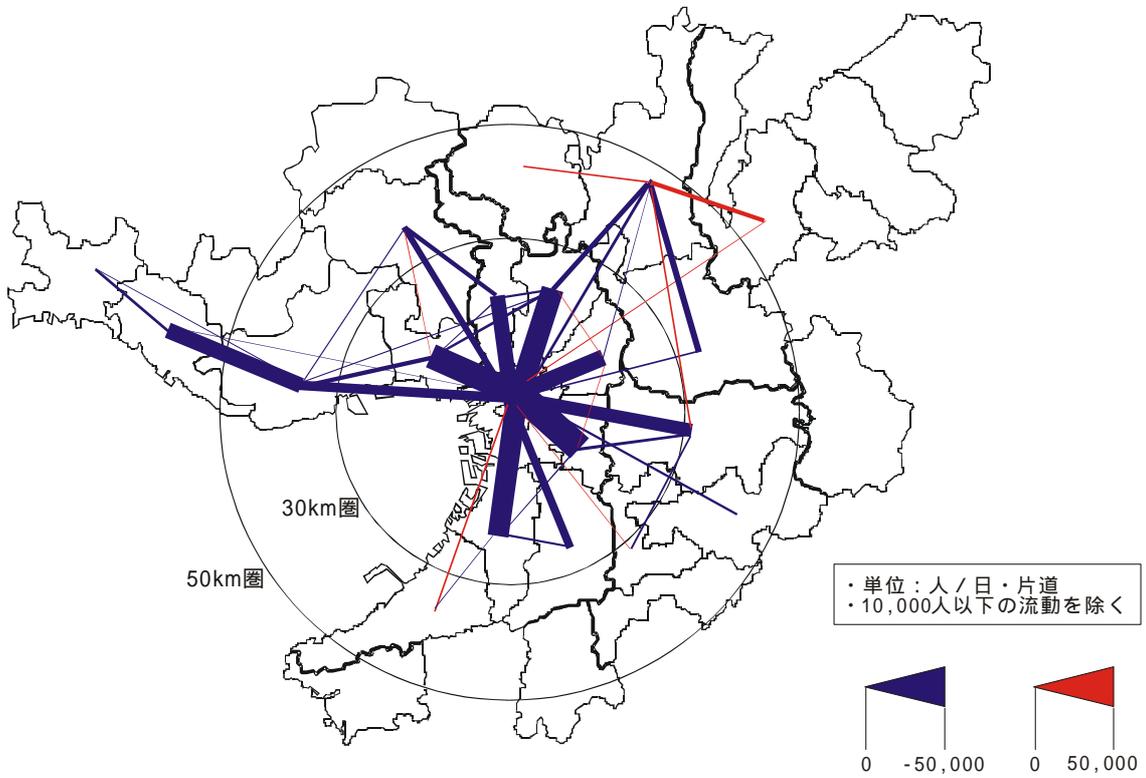
地域間交通流動量の変化 (H7 H12)



地域間交通流動量



地域間交通流動量の変化（H7 H12）



通勤・通学所要時間の変化

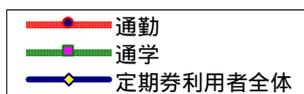
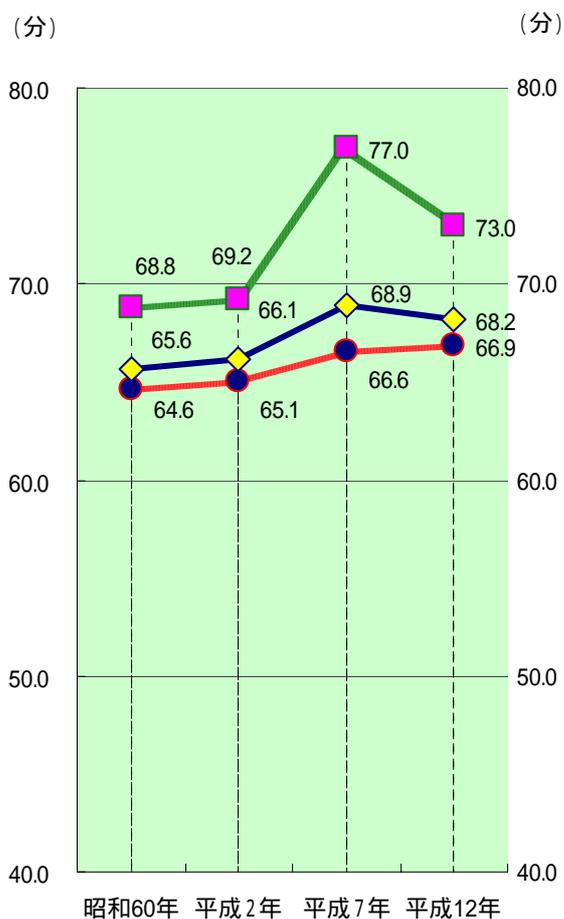
- 減少に転じた通勤・通学所要時間 -

通勤・通学定期券利用者全体の平均所要時間は、平成7年の調査までは増加傾向となっていました。平成12年の調査ではじめて減少傾向に転じました。

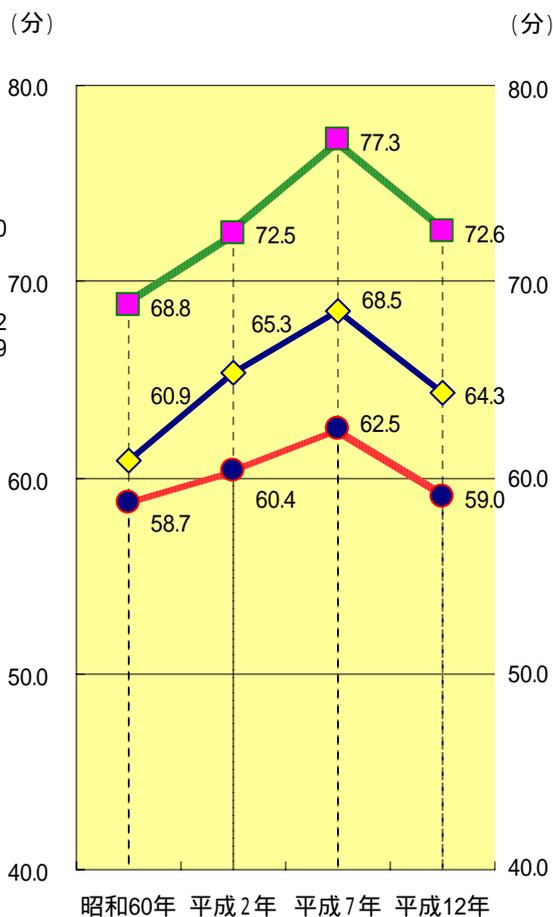
- 通勤・通学別にみた平均所要時間は、首都圏の通勤で67分、通学で73分、中京圏の通勤で59分、通学で73分、近畿圏の通勤で61分、通学で75分となっており、各圏域とも通学の所要時間が通勤より長くなっています。

通勤・通学所要時間の変化

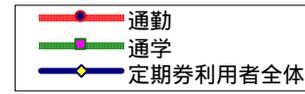
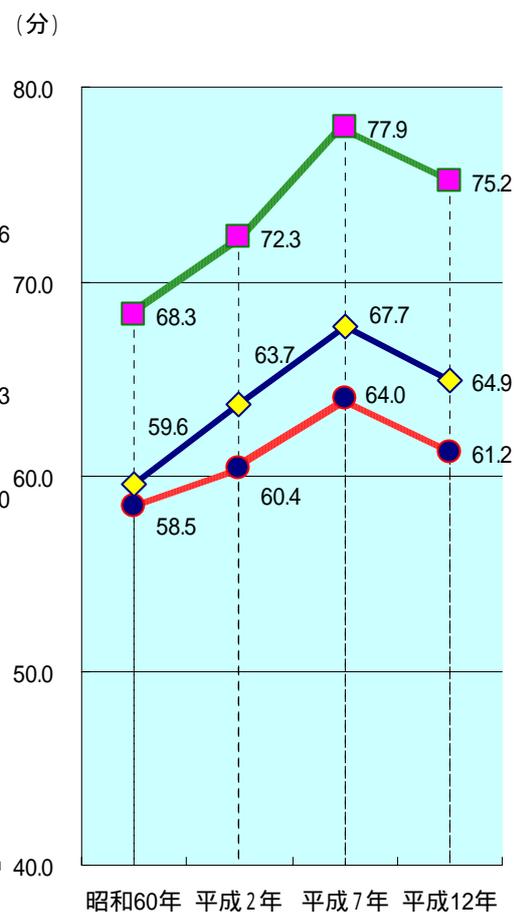
首都圏



中京圏



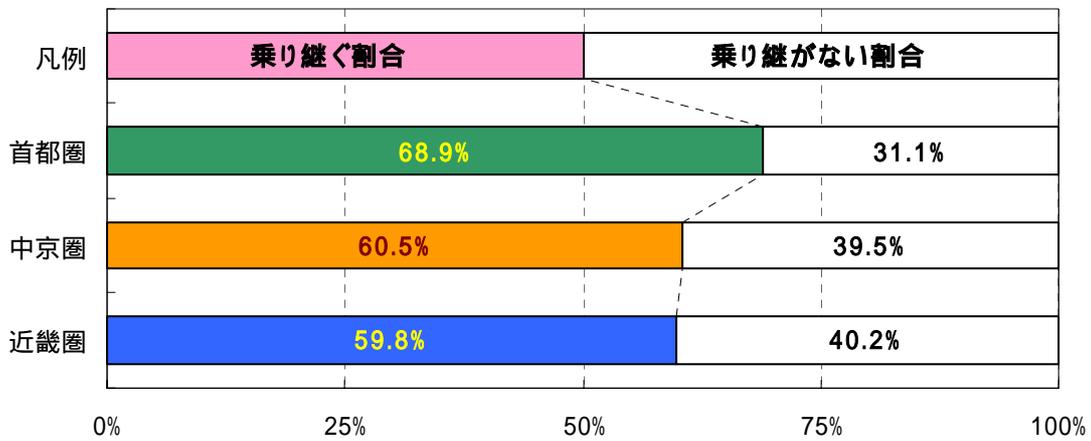
近畿圏



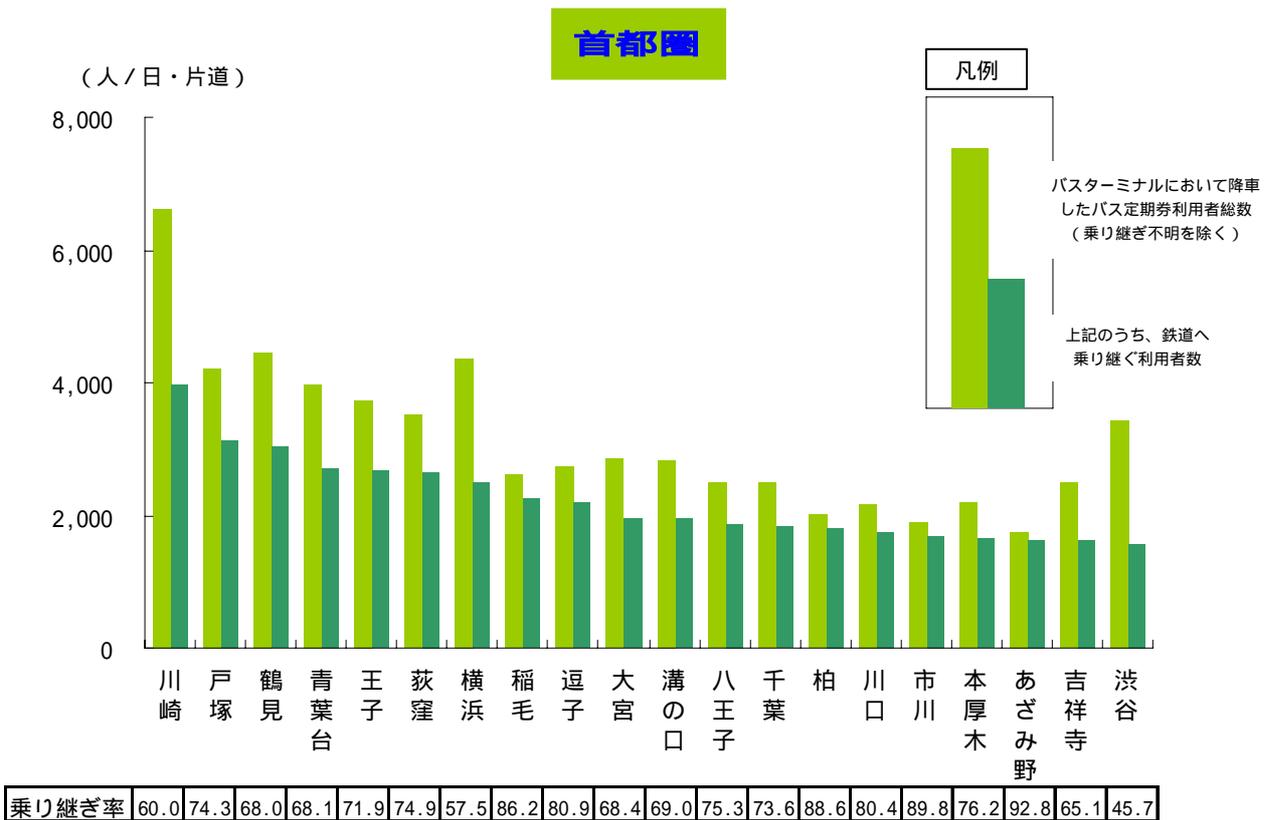
通勤・通学定期券利用者によるバスと鉄道の乗り継ぎ状況



バス定期券利用者が鉄道と乗り継ぐ割合

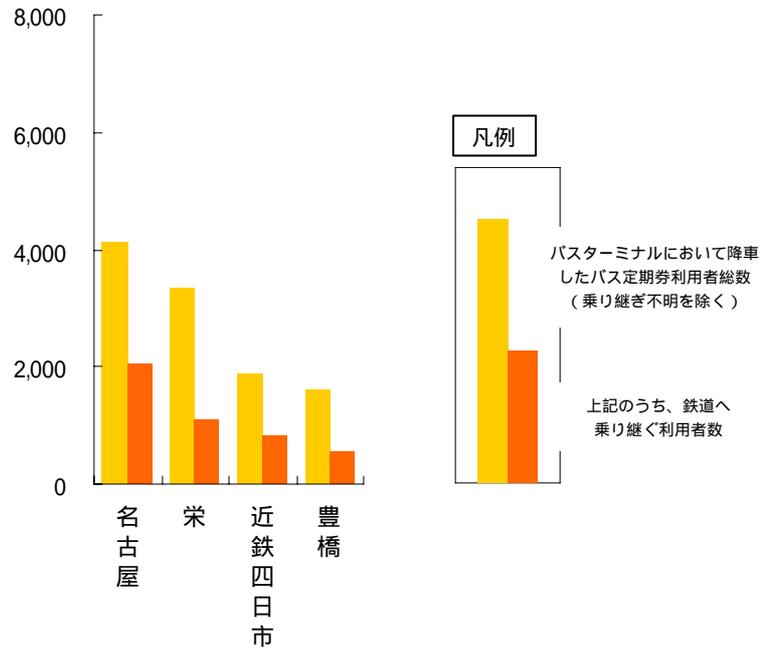


鉄道へ乗り継ぐバス定期券利用者が多いバスターミナルでの乗り継ぎ状況



中京圏

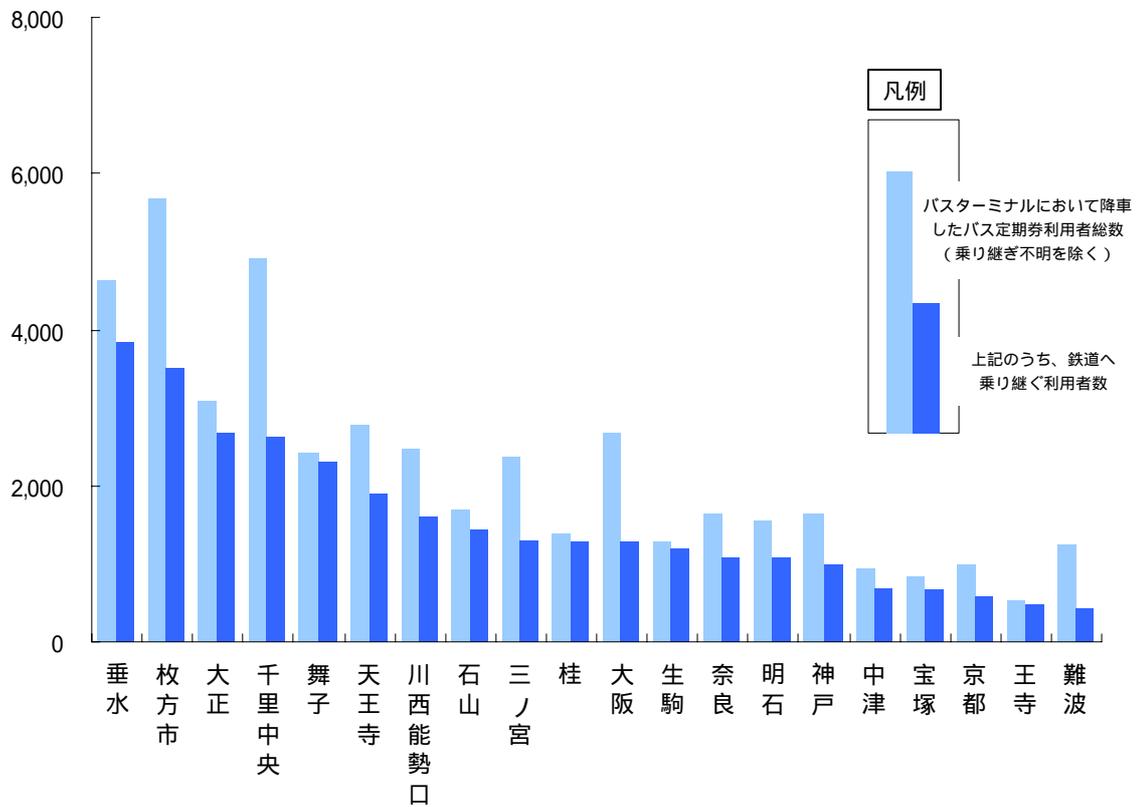
(人/日・片道)



乗り継ぎ率	49.8	32.4	42.8	34.8
-------	------	------	------	------

近畿圏

(人/日・片道)



乗り継ぎ率	83.1	61.6	87.0	53.8	93.9	67.8	64.6	84.7	54.2	93.6	48.0	94.8	65.7	68.0	60.2	73.2	78.6	59.3	88.0	34.4
-------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------

ご協力いただいた団体・事業者

(社) 日本民営鉄道協会

(社) 日本バス協会

(社) 公営交通事業協会

鉄道事業者

首都圏 (34 社)

東日本旅客鉄道株式会社
東海旅客鉄道株式会社
東京都交通局
横浜市交通局
帝都高速度交通営団
京浜急行電鉄株式会社
小田急電鉄株式会社
京王電鉄株式会社
東京急行電鉄株式会社
西武鉄道株式会社
東武鉄道株式会社
京成電鉄株式会社
新京成電鉄株式会社
秩父鉄道株式会社
相模鉄道株式会社
関東鉄道株式会社
総武流山電鉄株式会社

小湊鉄道株式会社
江ノ島電鉄株式会社
箱根登山鉄道株式会社
伊豆箱根鉄道株式会社
東京モノレール株式会社
湘南モノレール株式会社
北総開発鉄道株式会社
いすみ鉄道株式会社
多摩都市モノレール株式会社
株式会社ゆりかもめ
東京臨海高速鉄道株式会社
東葉高速鉄道株式会社
山万株式会社
埼玉新都市交通株式会社
横浜新都市交通株式会社
千葉都市モノレール株式会社
鹿島鉄道株式会社

中京圏 (13 社)

東海旅客鉄道株式会社
名古屋交通局
名古屋鉄道株式会社
近畿日本鉄道株式会社
三岐鉄道株式会社
豊橋鉄道株式会社
樽見鉄道株式会社
長良川鉄道株式会社
愛知環状鉄道株式会社
伊勢鉄道株式会社
明知鉄道株式会社
桃花台新交通株式会社
株式会社東海交通事業

近畿圏 (25 社)

西日本旅客鉄道株式会社
東海旅客鉄道株式会社
近畿日本鉄道株式会社
南海電気鉄道株式会社
阪神電気鉄道株式会社
阪急電鉄株式会社
京阪電気鉄道株式会社
北大阪急行電鉄株式会社
大阪交通局
神戸高速鉄道株式会社
山陽電気鉄道株式会社
神戸電鉄株式会社
能勢電鉄株式会社

水間鉄道株式会社
京福電気鉄道株式会社
近江鉄道株式会社
大阪府都市開発株式会社
京都市交通局
神戸市交通局
三木鉄道株式会社
神戸新交通株式会社
環山電鉄株式会社
北神急行電鉄株式会社
大阪高速鉄道株式会社
大阪トランスポートシステム株式会社

バス・路面電車事業者

首都圏 (56 社)

東京都交通局
横浜市交通局
京浜急行電鉄株式会社
京王電鉄株式会社
東急バス株式会社
東武鉄道株式会社
京成電鉄株式会社
新京成電鉄株式会社
秩父鉄道観光バス株式会社
相模鉄道株式会社
関東鉄道株式会社
小湊鉄道株式会社
江ノ島電鉄株式会社
箱根登山鉄道株式会社
伊豆箱根鉄道株式会社
ジェイ・エル・エス関東株式会社
川崎市交通局
小田急バス株式会社
関東バス株式会社
国際興業株式会社
京王バス株式会社
西武観光バス株式会社
西武バス株式会社
立川バス株式会社
西東京バス株式会社
神奈川中央交通株式会社
西武自動車株式会社
東急トランセ株式会社

川崎鶴見臨港バス株式会社
千葉交通株式会社
日東交通株式会社
千葉中央バス株式会社
東洋バス株式会社
ちばレインボーバス株式会社
九十九里鉄道株式会社
都自動車株式会社
阪東自動車株式会社
千葉海浜交通株式会社
船橋バス株式会社
ちばシティバス株式会社
ちばグリーンバス株式会社
関鉄観光バス株式会社
茨城急行自動車株式会社
茨城観光自動車株式会社
大利根交通自動車株式会社
関東自動車株式会社
富士急行株式会社
東京空港交通株式会社
成田空港交通株式会社
大和観光自動車株式会社
千葉内陸バス株式会社
東京ベイシティ交通株式会社
平和交通有限会社
富士急都留中央バス株式会社
ちばフラワーバス株式会社
朝日自動車株式会社

中京圏 (16 社)

名古屋交通局
名古屋鉄道株式会社
三岐鉄道株式会社
豊橋鉄道株式会社
ジェイ・エル・東海バス株式会社
岐阜市交通部
三重交通株式会社
八風バス株式会社
岐阜乗合自動車株式会社
知多乗合株式会社
東濃鉄道株式会社
名阪近鉄バス株式会社
三河交通株式会社
濃飛乗合自動車株式会社
北恵那交通株式会社
株式会社岐阜バスコミュニティ

近畿圏 (42 社)

近鉄バス株式会社
南海電気鉄道株式会社
阪神電気鉄道株式会社
大阪市交通局
山陽電気鉄道株式会社
神鉄バス株式会社
水間鉄道株式会社
近江鉄道株式会社
西日本ジェイ・エル・エス株式会社
阪急バス株式会社
大阪空港交通株式会社
高槻市交通部
金剛自動車株式会社
京都市交通局
京阪バス株式会社
京都交通株式会社
京都バス株式会社
京阪宇治交通株式会社
神戸市交通局
神姫バス株式会社
尼崎市交通局
姫路市交通局

伊丹市交通局
明石市交通部
阪急田園バス株式会社
江若交通株式会社
滋賀交通株式会社
帝産湖南交通株式会社
奈良交通株式会社
和歌山バス株式会社
神姫ゾーンバス株式会社
阪堺電気軌道株式会社
和歌山バス那賀株式会社
南海りんかんバス株式会社
関西空港交通株式会社
神戸航空交通ケミナル株式会社
エヌシーバス株式会社
南海ウイングバス金岡株式会社
南海ウイングバス南部株式会社
湖国バス株式会社
京阪宇治サービス株式会社
京阪シティバス株式会社